



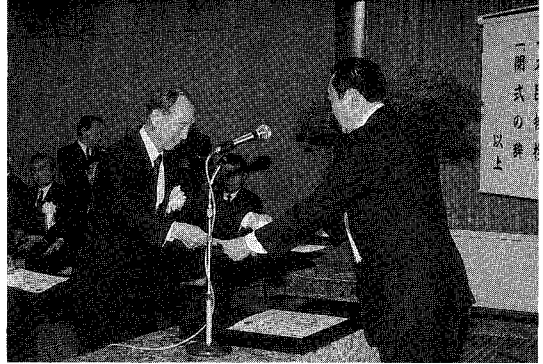
中村英夫会員，久田安夫会員， 「交通文化賞」受賞

中村英夫東京大学教授（前土木学会会長）および久田安夫（株）テトラ代表取締役社長（元運輸省港湾技術研究所長）が，12月1日運輸大臣より第42回（平成7年度）の交通文化賞を受賞された。同賞は，公的活動，学術研究，技術開発等を通して，わが国交通文化の向上に著しく貢献した人々に，その功績を称えるために贈られる最高の運輸大臣表彰として，昭和28年度に創設された賞である。

中村英夫会員の受賞理由は，地域開発に関する研究に努め土木工学の発展に尽力し，空港・港湾・鉄道といった運輸基盤施設の整備に関する基本政策の樹立に寄与されたことである。中村会員は，写真測量を応用した道路の路線計画に始まり，次第に交通を地域開発や土地利用との関連から捉え，これまでの経済学が行ってきた抽象的モデルや地理学が行ってきた地誌的記述を超えて，実際の政策に応用できるシステム分析手法として仕上げるとともに，美しく快適でかつ効率的な国土・都市を築くための交通の役割，効果，財源，そして環境影響などについて研究，啓蒙されてきた。



平沼前運輸大臣(右)より表彰状を授与される中村英夫会員(左)



久田安夫会員(左)

この軌跡は，まさに交通文化賞に相応しいものだと思う次第である。

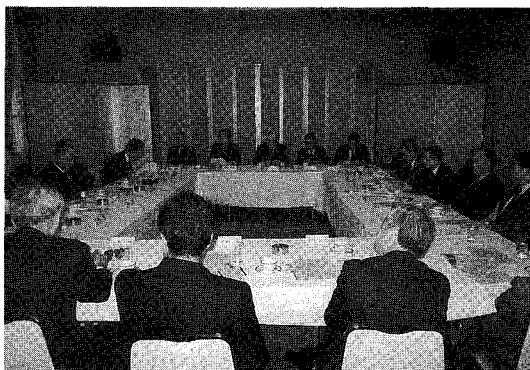
また，久田安夫会員は，人と自然にやさしい技術開発やマリンスポーツ教育を企業活動のなかで実践されるとともに，運輸省退官後の民間人という立場を活かして，日本沿岸域会議の設立やミチゲーションセミナーの開催など，産官学の領域を超えたネットワーク作りを通して，望ましい沿岸域利用の推進に尽力された功績が認められての受賞であり，専門の港湾分野に止まらぬ幅広い活動は，わが国の交通文化に新たな幅をもたせるものである。

(名古屋大学教授 工学部地圏環境工学教室 林 良嗣)

土木学会，日本建築学会 正副会長および耐震関係役員 懇談会，開催

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は，土木・建築両学会に大きな衝撃をもたらした。この大都市直下型地震とそれによる被害は，多くの研究者・技術者の想定を越え，新しい問題の所在を指すものとなった。

両学会では，地震発生直後から災害の学術的調査・分析ならびに復旧支援活動に取り組むと同時



懇談会風景

に全国各地で報告会などを開催するとともに、「阪神・淡路大震災調査報告書」を編集すべく作業をすすめている。

このたび、平成7年8月1日に開催した土木学会・日本建築学会正副会長懇談会の申し合せにより、耐震関係役員を含めた懇談会が、平成7年12月21日10時30分から13時まで、東京ステーションホテルにおいて開催された。

小坂(土木)、中村(建築)両学会長の挨拶の後、出席者の自己紹介があり、続いて田村議長から土木学会の現況、岡田副会長から建築学会の現況報告があり、共通問題について話し合いが行われた。

今後、耐震基準や地盤問題など両学会が共同で対応するために合同委員会を設置することを申し合せ散会した。

当日の出席者は下記のとおりである。

(社)土木学会		
会 長	小坂 忠	(社)関東建設弘済会理事長
副 会 長	関 厚	鹿島道路(株)社長
〃	長瀧 重義	東京工業大学教授
〃	広田 良輔	日本鉄道建設公団副総裁
〃	石井 晃一	(財)愛知県都市整備協会理事長
理 事	定道 成美	日本下水道事業団副理事長 (土木学会企画調整委員会委員長)
耐震基準問題検討会議		
議 長	田村重四郎	日本大学教授
副 議 長	石原 研而	東京理科大学教授
全体調整幹事		
	濱田 政則	早稲田大学教授
専務理事	河野 宏	
事務局長	石塚 健	
企画広報室長	河村 忠男	

(社)日本建築学会		
会 長	中村 恒善	京都大学教授
副 会 長	西村 敏雄	日本大学教授
〃	岡田 恒男	東京大学教授
〃	古田 敏雄	清水建設(株)専務取締役
地震災害委員会委員長		
	渡部 丹	慶応義塾大学教授
鋼構造運営委員会委員長		
	秋山 宏	東京大学教授
荷重運営委員会幹事		
	神田 順	東京大学助教授
専務局長	斎藤 賢吉	
企画室長	真木 康守	

(土木学会事務局長 石塚 健)

「東南アジア・太平洋地域の川と人—21世紀への連帯—」に関するIHP国際シンポジウム開催

「東南アジア・太平洋地域の川と人—21世紀への連帯—」に関するIHP国際シンポジウム(International Symposium on Rivers and People in Southeast Asia and the Pacific—Partnership for the 21st Century)が1995年10月23日～10月25日の期間に国連大学において開催された。ユネスコ国際水文学計画(IHP)の事業計画であるIHP-Phase IV(1990-95)の東南アジア・太平洋地域での活動の成果のひとつであるCatalogue of River for Southeast Asia and the Pacific Vol.1(11カ国25河川)の完成を機に、お互いの国の河川と水文・水資源の状況を報告し合い、水文、流域データのアジア地域での国際的なネットワーク作りをめざして開催された。国内からの参加者は大学関係者が約45名、建設省、国土庁、農水省等の関係者が約50名、コンサルタント関係者が約15名、外国からの参加者は香港、韓国、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、フィリピン、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、オーストラリア、ユネスコのジャカルタオフィス、カナダ、およびFRIEND(Flow Regimes International Experimental and Network Data)の紹介を兼ねてイギリス、フランス、ドイ